

- 2 生活と地域を守り、確かな未来へ

1 . 安全・安心

地域医療再生計画の推進

地域医療再生臨時特例交付金を最大限に利用してドクターヘリの導入や中核拠点病院の整備などを進めるとともに、医師、看護師の確保や県民の健康を守るため、地域医療の再生に取り組む。

- 新・ドクターヘリの導入【5億1,824万円】 (健福7)
救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域間の医療格差是正のため、ドクターヘリを導入。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・災害拠点病院等の耐震化整備【8億4,848万円】 (健福13)
大規模地震等災害時の医療確保及び医療機関の機能強化を図るため、救急病院等が行う施設の耐震化に対し助成。
〔医療施設耐震化臨時特例基金事業〕
- ・下呂温泉病院の再整備を促進【8,900万円】 (健福12)
地域内外の医療機関との連携と役割分担、地方独立行政法人化後の効率的な病院経営等を踏まえた再整備を実施。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- ・救急救命センターへの支援【5億4,087万円】 (健福9)
重篤な救急患者を24時間体制で受入れ、救急患者の「最後の砦」となる救命救急センターへの助成を大幅に拡大。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・小児救急医療の体制整備【1億5,003万円】 (健福10)
小児の重症救急患者を必ず受け入れる小児救急医療拠点病院の整備を全圏域へ拡充。小児救急患者の適正な受診に繋げるため、小児救急電話相談時間を拡大するとともに、新たに小児初期救急センターの設備整備へ助成。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・周産期医療体制の充実【2億1,073万円】 (健福11)
妊婦や新生児の救急搬送を必ず受け入れるネットワーク体制の中核となる周産期母子医療センターの運営に対し支援。また、周産期医療施設に対し、リスクの高い妊婦や新生児、かかりつけ医のいない妊婦の救急搬送を受入れ、適切な治療を行うために必要となる施設や設備の整備を支援。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・「医師共有・育成コンソーシアム」の創設【6,059万円】 (健福1)
研修医の教育研修やキャリアアップ、医師派遣等を行い、県内医師の育成と医師不足地域の医療を確保。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- ・医学生に対する修学資金の貸付【1億7,184万円】 (健福)
将来、県内の医療機関に勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して修学資金を貸付。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕

- 新・女性医師、看護職員の就労支援【1,172万円】 (健福3)
 再就業に不安を抱える女性医師に対する相談窓口の設置や就労環境改善の講習会を開催するとともに、潜在看護職員の再就業を促進するため、希望する病院での実地研修受講等を支援。また、看護人材の離職防止策の一つである「就労環境評価マニュアル」を中心とした取組を促進。 〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・認定看護師の養成【1,500万円】 (健福5)
 認定看護師資格取得を支援するため、受講料負担額を助成。 〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・外国人看護師候補者の支援【647万円】 (健福6)
 外国人看護師候補者が、国家資格を取得し就労できるよう、受入施設が行う日本語研修等に対し助成。
- 新・メディカルクラーク（医師事務作業補助者）の養成【6,021万円】 (健福2)
 病院勤務医の業務負担軽減のため、医師事務作業補助者の養成を支援。 〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・生活習慣病に関する地域医療連携体制の構築【6,056万円】 (健福8)
 4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）にかかる地域連携パスの運用促進により、地域の医療機関の役割分担と連携を推進。 〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・がん検診受診率の向上【1,140万円】 (健福14)
 がん検診受診率の向上に向け、企業・団体、医療関係者、教育関係者、患者会、行政の協働による県民運動を展開。
 がん対策の一層の推進を図るため、議会と連携を図りながら条例の制定を検討。
 また、ワクチンにより予防ができる唯一のがんといわれる子宮頸がんにおける行政の関与、役割について、県内関係者の意見や国における予防接種法改正に向けた議論を踏まえて検討。 〔ふるさとぎふ再生基金事業〕
- ・新型インフルエンザ予防接種費用に対する助成【3億7,000万円】 (健福15)
 経済的理由によりインフルエンザ予防接種費用を負担できない方に対する市町村の助成事業に対し、その財源の3 / 4を補助。

多様な福祉サービスの充実

高齢者や障がい者が安心して暮らせる多様な福祉サービスを実現するため、介護人材の確保に取り組むとともに、特別養護老人ホームや障がい者福祉施設等の整備を進める。

- ・高齢者のニーズに対応する特別養護老人ホーム等の整備促進【26億1,546万円】 (健福21)
 県民の安心を確保するため、第4期介護保険事業支援計画分に加え、第5期の施設ニーズの一部を前倒しして、特別養護老人ホームやグループホーム等の整備を促進。 〔介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業〕
- ・介護職員の処遇改善【25億7,228万円】 (健福18)
 他の業種との賃金格差を縮め、介護人材の確保につなげるため、賃金改善など介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金を交付。 〔介護職員処遇改善等臨時特例基金事業〕

- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの推進【5億7,900万円】<再掲> (健福20)
 働きながら資格をとることができる介護雇用プログラムを実施し、介護人材の養成・確保の取組を強化。 (緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)
- ・介護職員の産休・育休取得、研修等の受講支援【1億5,744万円】 (健福19)
 介護職員が産休や育休を取得したり研修等に参加する際に、代替職員を派遣することにより、介護職員の職場環境の改善やキャリアアップ・スキルアップを支援。 (緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)
- 新・外国人介護福祉士候補者の支援【705万円】 (健福23)
 外国人介護福祉士候補者が、国家資格を取得し就労できるよう、受入施設が行う日本語研修等に対し助成。
- 新・新たな在宅介護サービスの実施【4,100万円】 (健福22)
 短時間訪問介護サービスなど、高齢者のニーズにあった新たな介護サービスをモデル的に実施。 (ふるさと雇用再生特別基金事業)
- ・障がい者福祉施設の整備を促進【1億210万円】 (健福)
 社会福祉法人等が行う障がい者福祉施設の整備に係る経費に対し助成。
- ・障がい者の地域社会での自立を支援【2億1,953万円】 (健福)
 障がい者が身近な地域社会で自立した生活を営むことができるよう、市町村が地域の特性や利用者の状況に応じて実施する地域生活支援事業に対し助成。
- ・重症心身障がい児(者)の通園に対する支援【6,540万円】 (健福)
 在宅重症心身障がい児(者)と家族が地域で生活していく中で、社会参加できる場や機能訓練等を通じた生活実習の場を提供。
- 新・インターネットを活用した授産製品の販売拡大【679万円】 (商工5)
 インターネットショッピングモールの楽天市場において、県内の障がい者授産施設の製品を販売するショップを開設。県内社会福祉法人に運営委託し、店舗経営を行う人材を育成。商品開発やパッケージ製作、販売方法等について、デザインの専門家が指導。 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

岐阜県少子化対策基本計画の促進

仕事と家庭を両立し安心して子育てができるよう、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりや企業の子育て支援の取組み促進、保育所の整備をはじめとする保育サービスの充実などに取り組む。

- 新・「親子でお出かけ大作戦」事業の展開【1億5,500万円】 (環生9)
 ショッピングセンター等の民間施設に対する、授乳室、子ども用トイレ、おむつ交換台、妊婦・乳幼児連れ駐車場等の整備に要する経費の助成、各種セミナー、コンサート等を開催する民間の事業者に対する臨時の託児室設置に要する経費の助成により、子ども連れで安心して外出したり、社会活動に積極的に参加できる環境整備を集中的に実施。 (子育て支援対策臨時特例基金事業)

- ・地域の創意工夫による子育て支援活動の支援【2億5,647万円】 (健福27)

県内の子育て支援団体が行う広域的・先進的な子育て支援活動に対し助成するとともに、モデル的な取組み事例の紹介・発表の場を設けて取組みを促進。

また、市町村が実施する子育て支援ガイドブックの作成や子育て家庭向け図書コーナーの設置などの子育て支援事業に対して助成。 [子育て支援対策臨時特例基金事業]
- ・子育て家庭応援キャンペーン(ぎふっこカード)の実施【110万円】 (環生)

企業訪問などのPR活動により、キャンペーン参加店舗をさらに拡大し、社会全体で子育て家庭を応援する取組みを促進。
- ・子育て支援企業登録制度による企業の子育て支援の取組み促進【210万円】 (環生)

登録企業に対する県制度融資「子育て支援枠」による低利融資やアドバイザーの派遣、先進的な取組み実績に対する助成などにより企業の取組みを促進。
- 新・企業の子育て支援の取組みを促進するメールマガジンの発行【ゼロ予算】 (環生)

「子育て支援登録企業」へ企業の子育て支援の取組みに役立つ優良事例や各種制度紹介を定期的にメールで配信。
- ・保育所の施設整備の支援【6億3,190万円】 (健福25)

待機児童解消のための私立保育所の新設・増改築や、老朽化が進む施設の大規模修繕などの施設整備事業に補助を行う市町村に対し助成。

[子育て支援対策臨時特例基金事業]
- ・延長保育や休日保育など働く親のニーズに応える特別保育の実施【3億8,778万円】 (健福)

延長保育や休日保育など、仕事と子育ての両立支援のための特別保育を実施する市町村に対し助成。
- ・低年齢児が年度途中でも入所できる利用しやすい保育環境の整備【8,199万円】 (健福)

低年齢児(0~2才)を年度途中でも受け入れて保育することができるよう、保育所の保育士を年度当初から加配する保育所に対し助成。
- ・病児・病後児保育の充実を支援【3,455万円】 (健福)

病気中や病後の児童、保育中に体調不良となった児童の保育を実施する保育所に対し助成。
- ・放課後の子どもの居場所づくりの充実【4億4,079万円】 (健福)

仕事等により昼間に親が家庭にいない場合、家庭に代わって児童の安全確保、健全育成を図る放課後児童クラブ事業を実施する市町村に対し助成。
- ・子育て支援のための拠点施設の整備【1,323万円】 (健福25)

子育て相談や子育てサークル活動等を通じて、地域における子育て支援の中心となる拠点施設の新設や改築を行う市町村に対し助成。 [子育て支援対策臨時特例基金事業]
- 新・子ども手当の支給【48億7,000万円】 (健福)

中学校修了までの児童を対象に1人当たり月額13,000円を支給。
- ・不妊治療の経済的負担を軽減【2億1,000万円】 (健福)

経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成。

防災体制の整備

防災ヘリの2機体制の確保や耐震化対策とともに、「自助」「共助」「公助」による災害時要援護者対策を進め、自然災害や危機事案等のあらゆる危機に対応できる防災力の強化を図る。

- 防災ヘリコプターの新規導入【13億5,300万円】 (直轄2)
安全運航等を確保するための装備を持った防災ヘリコプターを新たに導入し、防災ヘリ2機体制を維持。
- ・ 災害時要援護者に重点を置いた「自助実践200万人運動」の展開【1,533万円】 (直轄1)
高齢者や障がい者、外国人など災害時に被害を受けやすい要援護者に重点を置き、セミナーの開催や地震体験車の派遣等を通じて自らの災害への備え(自助)を促進。
また、県広域防災センターや運動のホームページ等を活用し自助実践広報活動を強化。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・ 消防団や近隣住民など地域による災害時要援護者の支援【47万円】 (直轄1)
消防団や女性防火クラブに対し要援護者に対する避難誘導、救出講習を実施し、地域での要援護者支援(共助)を促進。
- ・ 災害時要援護者の支援をメニューとした訓練等の実施【996万円】 (直轄1)
孤立集落における高齢者等の救出を想定した緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施、市町村の要援護者支援計画及び避難勧告等の判断伝達マニュアルの策定支援等により災害時における行政の支援(公助)を強化。
- 消防団員確保キャンペーンの展開【500万円】 (直轄3)
地域の安全・安心の確保に大きな役割を担っている消防団員を確保するため、市町村が入団勧誘を始める1月を「入団促進キャンペーン月間」と位置づけ、鉄道、バス、コンビニや大型商業施設における重点的な広報を実施。また、消防団活動の理解促進のため、住民、事業所、学校等に対し年間を通じた啓発・広報活動を展開。
- ・ 道路橋りょうの耐震対策の実施【6億8,200万円】 (県土7)
国道156号・合掌大橋(白川村)など20橋の耐震補強を行い、緊急輸送道路上の要対策となっている全ての橋りょうについて耐震補強対策を完了。(平成21年度末時点87%完了)
- ・ 住宅の耐震化支援【1億3,699万円】 (都市7)
木造住宅の無料耐震診断、住宅の耐震補強工事に対する助成を実施。
- ・ 高等学校校舎の耐震化【27億6,500万円】 (教育1)
平成23年度末までに県立高等学校耐震化率100%実現をめざし、老朽化した5校5棟について改築工事を行うほか、耐震性が低い18校22棟について耐震補強工事を実施。(平成21年度末耐震化率93.4%)
- ゲリラ豪雨に対応した自動アラームメール配信システムの構築【1,140万円】 (県土4)
雨量観測装置や水位観測装置が計測したデータが危険なレベルに達した場合、自動的に一般県民に向けて携帯電話にアラームメールを配信するシステムを中部地方で初めて構築。

2 . 環 境

清流の再生

全国豊かな海づくり大会を契機とし、水環境保全の大切さを学び守る機会の提供や自然、清流を育む地域づくり、環境をテーマとした新たな旅の創出などに取り組む。

新・第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～の開催【1億4,600万円】
(農政27)

全国で初めて河川で開催する大会として、未来を担う子どもたちが主役となり、県民総参加により、大会を通じて森・川・海が一体となった自然環境保全に取り組むとともに、「清流の国 ぎふ」を全国に向けてアピール。

新・「清流月間」の制定の検討【ゼロ予算】
(農政)
海づくり大会を契機とし、河川の美化運動など県民総参加による取組みを展開し、岐阜の清流を守り伝える「清流月間」の制定に向けた検討を実施。

新・第30回全国豊かな海づくり大会記念特別企画展の開催【ゼロ予算】
(農政)
岐阜県世界淡水魚園水族館(アクア・トトぎふ)において、大会キャラクター「ヤマリン」の祖先「オオサンショウウオ」と同じ仲間の「サンショウウオ(両生類:水に敏感で、水環境悪化により減少が著しい)」の特別企画展を開催。
さらに、常設展示においては、放流・歓迎行事で放流する御放流魚・お手渡し魚、「回遊旗」に表示された回遊魚などを含めた海づくり大会PRも実施。

新・COP10を活用した本県の魅力の情報発信【381万円】
(環生7)
会議開催期間中(10/11~10/29)に、本県の自然・環境、文化等の魅力を紹介する映像展示や会議参加者向けツアーを実施。

新・自然環境保全ボランティアパトロール体制の構築【194万円】
(環生6)
地域の自然について正しい知識を持ち、植物の盗掘パトロール等での適切な対処ができるボランティアのコア人材を3年間で90人育成。育成された人材を活用し、地元市町村との連携によるパトロール体制を構築。
〔ふるさとぎふ再生基金事業〕

・水環境の大切さを学ぶ機会の創出【218万円】
(環生)
水環境の大切さを学び、環境を守る取組みにつなげるため、県民による河川調査、森・川・海的环境学習コーディネーターによる環境教育、水の探究をテーマとした「こども環境博士コンクール」、「ぎふ清流環境塾」を実施。

・森林環境教育の推進【540万円】
(林政10)
木や森とふれあう「木育」の普及や「緑と水の子ども会議」の開催により、子どもが森林環境を学ぶ場を創出。

・魚つき保安林の指定【ゼロ予算】
(林政)
清流長良川の河川環境を守るため、海づくり大会放流会場の対岸の森林を魚つき保安林に指定。指定予定日は、海づくり大会当日の6月13日。

・森・川・海ひだみの流域連携事業の推進【ゼロ予算】
(林政)
NPO等で構成する「森・川・海ひだみの流域協議会」と協働し、平成22年1月の「流域宣言」に基づき、流域が一体となった森林づくり活動や水源・水辺等の環境保全活動を推進。

新・「ぎふウェルネス・ツーリズム」の創出【340万円】 (総企4)
素晴らしい大地の恵みによって生かされている岐阜県の観光資源を象徴する地球に優しい新たな宿泊型旅スタイルとして、環境・健康・自然・癒しなどをキーワードとした「ぎふウェルネス・ツーリズム」を創出。

・「ぎふ水土里(みどり)のプロジェクト」の展開【2億8,138万円】 (農政29)
農業用水や農地、農村環境等の資源(水・土・里)の大切さを再認識するため、水環境に関する展示会の開催や子どもや地域住民が農業用水を調査し役割等を学ぶ「ぎふ水土里の探検隊」など、県民が知り、学び、参加する取組みを一体的に実施。

「チャレンジぎふ25プロジェクト」による地球温暖化対策

「岐阜県地球温暖化防止基本条例」の理念に基づき、県民、事業者、行政などあらゆる主体が一体となり地球温暖化対策『チャレンジぎふ25プロジェクト』に取り組む。

(企業との協働による地球温暖化防止)

新・「温室効果ガス排出削減計画」等の作成・提出制度の創設【ゼロ予算】 (環生)
事業者の自主的かつ積極的な取組みの促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に「温室効果ガス排出削減計画」「自動車通勤環境配慮計画」「建築物環境配慮計画」の策定等の義務づけを平成22年度から施行。(義務づけ対象事業者：約300事業所(温室効果ガス排出量では産業部門の約8割))

・「企業との協働による森林づくり」の推進【50万円】 (林政)
企業、市町村、県が協定を締結することにより、協働して生きた森林づくり活動に取り組むとともに、地球温暖化防止を含む環境保全に貢献。

新・J-V E R制度活用の推進【ゼロ予算】 (林政)
本県の豊かな森林資源を環境価値として活用するため、J-V E R制度(カーボン・オフセットを行う際に必要なクレジット(他で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量)を発行・認証する制度)による森林整備・木質バイオマスの利用・普及を促進。

新・木質バイオマス等森林資源のエネルギー活用【1億8,370万円】 (林政8)
地域の森林資源を森のバイオマスエネルギーとして有効に活用するため、地域の森林資源を活用したチップ・ペレット等の製造施設やそれらを燃料とするボイラー等の整備に対して助成。 [森林整備加速化・林業再生基金事業]

新・「環境配慮型ものづくり産業支援」プロジェクトの実施【853万円】<再掲> (総企1)
「バイオマスプラスチックの活用」、「廃プラスチックの再資源化」、「セラミックス焼成プロセスの省エネルギー化」の研究開発を実施し、県内企業のCO₂排出量削減、環境産業化を支援。

新・P C Bに汚染された電気機器の早期処分に取り組む企業への助成【1,500万円】 (環生5)
微量P C B(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等を保管している民間事業者に対し、混入状況の把握のための検査費用を補助。 [地域グリーンニューディール基金事業]

(環境を守る県民運動の展開)

- 新・「岐阜県地球温暖化対策実行計画」の策定【775万円】 (環生8)
岐阜県地球温暖化防止条例を全面施行し、取組みを強力に推進していくため、本県の温室効果ガス排出量の状況を調査・把握するとともに、「岐阜県地球温暖化対策実行計画協議会」を設置し、中長期目標を掲げた本県の温暖化対策を包括する実行計画を策定。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- 新・「チャレンジぎふ25推進連携会議(仮称)」の設置【ゼロ予算】 (環生)
「チャレンジぎふ25プロジェクト」を効率的・効果的に推進するため、取組みの推進母体となる「チャレンジぎふ25推進連携会議(仮称)」を設置。
- ・「Changeマイライフ」の取組み推進【1,618万円】 (環生8)
家庭部門の温暖化対策として、「Changeマイライフ」をスローガンに、「ぎふエコ宣言」や「マイはし協賛店・環境にやさしいはし推進店」の募集、地球温暖化防止活動の紹介・普及などを通じ、身近にできる地球温暖化防止の取組みを推進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・「ぎふエコサミット2010」の開催【ゼロ予算】 (環生)
岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと協働し、平成22年度地球温暖化防止月間のメインイベントとして、地球環境について考える「ぎふエコサミット2010」を開催。(日時:12月11日(土) 場所:岐阜アリーナ)
- ・エコドライブ講習会の開催【15万円】 (環生8)
CO2削減のための自動車対策の一環として、県民向けエコドライブ講習会を実施。
(平成22年度 県下5圏域で開催)
- ・ごみ減量化の推進(ポストレジ袋の取組み)【96万円】 (環生)
市町村・市民団体との協働によりごみ減量化講習会を開催し、ごみ減量の実践活動を促進するとともに、ごみ減量のモデル事例をつくり、県内他地域へ普及。
- ・地球環境ジュニア委員の委嘱等による地球温暖化防止教育の推進【26万円】(環生8)
次代を担う県内の中学生の中から、特に環境活動に取り組む中学生を「地球環境ジュニア委員」として委嘱するとともに、活動成果の発表の場として、「地球環境ジュニア委員サミット」を開催。

地球にやさしい次世代エネルギーの促進

環境にやさしい太陽光発電、燃料電池、電気自動車の急速充電器など次世代エネルギーインフラの普及を図るプロジェクトや県内企業が行う次世代エネルギー、環境関連の事業化を支援するなどグリーンビジネスの創出を推進する。

- 新・「次世代エネルギーモデルハウス」の設置【2,500万円】 (商工2)
意欲あるハウスメーカーとの連携・役割分担のもと、民間事業者が整備する太陽光発電や燃料電池のエネルギー設備に、蓄電用バッテリー、放充電制御システム、電気自動車を付加した高効率なモデルハウスを設置。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- 新・次世代エネルギー施設を活用したモデルツアーの企画実施【1,100万円】 (商工2)
次世代エネルギーパーク(花フェスタ記念公園、クックラひるがの)や三洋ソーラーパーク等の施設を活用し、太陽光発電、燃料電池、電気自動車などの次世代エネルギーの最新技術を体験・学習できるモデルツアーを開催。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

- 新・道の駅等における急速充電インフラの導入助成【200万円】 （商工2）
 電気自動車の普及拡大の鍵となる急速充電器を設置する道の駅や民間商業施設等への助成を実施。（平成22年度：2ヶ所、平成23年度：3ヶ所）
〔地域グリーンニューディール基金事業〕
- 新・クリーンエネルギー活用インフラの導入調査等の実施【2億3,000万円】<3補> （商工3）
 JR岐阜駅周辺における太陽光発電導入をはじめ、県内各地における小水力発電の概略設計、木質バイオマス発電の有効利用調査、地中熱の利用可能調査等を実施。
- ・グリーンビジネスの創出支援【1,500万円】 （商工）
 電気自動車、燃料電池などの新エネルギーを活かした新たなビジネス創出のため、県内外の事業者を対象としたビジネスミーティングを開催し、関連企業のマッチングを支援。また、意欲ある県内中小企業の新たなグリーンビジネスの取組みに対する助成を実施。
〔グリーンビジネス創出基金活用（産経センター）〕
- ・産学官連携のための新エネルギー推進協議会の運営【200万円】 （商工2）
 産学官の関係者とともに、今後の新エネルギー・次世代エネルギーインフラの普及や関連産業の振興方策等を協議・検討。

3 . 地域の魅力づくりと観光・交流の促進

海づくり大会・ぎふ清流国体を通じた「清流の国」づくり

全国豊かな海づくり大会やぎふ清流国体・ぎふ清流大会に向けた取り組みを通じて「清流の国」づくりを進める。

- 新・第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～の開催【1億4,600万円】
 <再掲> （農政27）
 全国で初めて河川で開催する大会として、未来を担う子どもたちが主役となり、県民総参加により、大会を通じて森・川・海が一体となった自然環境保全に取り組むとともに、「清流の国 ぎふ」を全国に向けてアピール。
- 新・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会カウントダウンイベント「ミナモ・ホップ！・ステップ・ジャンプ・フェスタ2010」の開催【408万円】 （国体1）
 両大会開催の周知と機運の醸成を図り、県民の参加意識の高揚を図るため、両大会の開催に向けた節目の日に、残日表示板を設置するとともに、多くの県民の参加でカウントダウンイベントを開催。
- ・国体関連施設の改修【23億9,241万円】 （教育13）
 選手や関係者に安全で円滑な競技環境を提供するために、会場となる県有施設の老朽化解消及び競技基準に適合させる改修工事を実施。
- ・国体開催に必要な競技施設整備を実施する市町を支援【6億7,692万円】 （国体2）
 選手や関係者に安全で円滑な競技環境を提供するため、会場地市町が行う競技施設の整備に対し補助。

- ・ぎふ清流大会で使用する競技会場の整備【450万円】 (国体6)
ぎふ清流大会の円滑な競技運営を行うとともに、選手や観客に快適な環境を提供するため、バリアフリーに配慮しつつ、仮施設の設置等、競技会に必要な施設整備を行うための会場整備基本設計を実施。
- ・「ぎふ清流国体」に向けた競技力の向上と生涯スポーツの振興【5億3,300万円】 (教育12)
国体時に主力となる少年選手の重点強化合宿や遠征など競技力の向上対策を実施。あわせて、県民の体力づくりや誰もがいつでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ振興のため、指導者養成等を実施。
- ・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を支えるボランティアの養成【770万円】 (国体)
両大会の運営を担う情報支援ボランティア及び選手団サポートボランティアを募集し養成するとともに、両大会の運営を支えるボランティアの募集準備を開始。
- ・ぎふ清流国体に向けた新しい農産物の開発【1,170万円】 (総企)
花きの新品種(バラ、鉢花、花壇苗)の開発や大粒クリ新品種を使った和菓子等への加工技術、カジカの新食材利用に向けた養殖技術の開発等を実施。国体時の花飾り、贈答品等に活用し岐阜の農産物、食文化をアピール。

地域づくりと観光・交流の促進

地域が持つ魅力や固有の資源を活かし、観光振興や県産品の販売促進、農林業など地域の活力を生み出す産業の振興に取り組む。また、過疎地域など地域の課題に対し知恵を出し合い、積極的にまちづくりを支援する。

(国内誘客と県産品販売促進)

- 新・飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの展開による国内誘客・物産販売の促進【1億289万円】 (総企5)
旅行サイト、雑誌とのタイアップによる即効的な宿泊誘導を実施。観光・食・モノをPRキャラバンなどにより一体的にPRし、岐阜県観光への動機付けを強化。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- 新・飛騨・美濃じまんメディア戦略の展開【440万円】 (総企7)
女性のマスコミ関係者等で構成する戦略委員会を設置。岐阜県の魅力を再編集し効果的にメディアに情報発信する素材を作成。
- ・「岐阜の宝もの」のブラッシュアップ支援【4,900万円】 (総企6)
小坂の滝めぐりを日本有数の観光地に育成するための環境整備(遊歩道、トイレ等)、周辺観光地とのネットワーク化を実施。
- 新・「ぎふウェルネス・ツーリズム」の創出【340万円】<再掲> (総企4)
素晴らしい大地の恵みによって生かされている岐阜県の観光資源を象徴する、地球に優しい新たな宿泊型旅スタイルとして、環境・健康・自然・癒しなどをキーワードとした「ぎふウェルネス・ツーリズム」を創出。

- 新**・全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催【500万円】（農政25）
 第9回全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会を、三重県と共同開催。（平成22年11月11日～13日）全国のグリーン・ツーリズム実践者との交流・連携を深めることで、県内実践者の資質向上とネットワーク化を図るとともに、本県の特徴を活かしたグリーン・ツーリズムを全国にPR。
- 新**・飛騨の伝統民家等を活用した観光・誘客ビジネスの創出【2,600万円】（商工15）
 飛騨地域の伝統民家等の地域資源データを収集し、都市部の住民や外国人観光客への民家や自転車の貸出、文化体験プログラムの提供等を行う観光・誘客ビジネスを育成。
 〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- ・飛騨牛、果宝柿の生産拡大と霜降り豚肉、ぼろたんなどオリジナル農産物の生産体制の整備【2,743万円】（農政11、農政12、農政13）
 本県じまんの農畜産物のトップブランド化に向け、果宝柿やぼろたん（粟）の生産拡大、高品質の豚肉づくりを進めるとともに、既にトップブランドとなった飛騨牛の増産を実施。
- ・地域の特徴を活かしたじまん農産物の新たな産地づくり【730万円】（農政14）
 専門的なノウハウを有する農業普及指導員が、「1地域1産地づくり」をコンセプトに、新たな品目の導入をはじめ、生産から加工、流通、販売までを総合的にコーディネート。
- ・岐阜県農業フェスティバルの開催【1,000万円】（農政）
 農業の現状と将来の方向を広く県民にPRするとともに、農産物を利用した地域特産品や加工食品の消費拡大を図るため、第24回岐阜県農業フェスティバルを開催。
 （日時：10月23～24日（予定）、場所：岐阜アリーナ及びその周辺）
- ・大都市圏における県産農産物の販路拡大の促進【650万円】（農政18）
 地域間競争がますます激化する中で、県産農産物の取扱数量・販売金額の拡大を図るため、大消費地において各種の販売推進活動を展開。
- 新**・ぎふのエコ農産物等産地消運動の推進【6,940万円】（農政21）
 農産物直売所や量販店に販売推進員を置き「ぎふのエコ農産物等産地消運動」を展開。また、旅館やホテル等の業務需要に対応した産地消の仕組みづくりを支援するほか、誘客効果が期待できる隣県での農産物販売フェアを開催。
 〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

（海外誘客と県産品販路拡大）

- 新**・APEC 中小企業大臣会合を活用したPR【2,100万円】＜再掲＞（商工1）
 平成22年10月に岐阜市内で開催される「2010年日本APEC岐阜中小企業大臣会合」において、21の国・地域から来岐する大臣、政府関係者、マスコミ関係者等に対し、歓迎行事や県内企業・観光地等の視察を実施。会場においては、県産品観光フェア等を開催。
- 新**・COP10を活用した本県の魅力の情報発信【381万円】＜再掲＞（環生7）
 会議開催期間中（10/11～10/29）に、本県の魅力を紹介する会議参加者向けツアーを実施。
- 新**・上海万博を活用した販路開拓、観光誘客の促進【3,000万円】（総企9）
 上海万博「岐阜県の日」（10/23～10/26）において観光・産業をPRするイベントや展示により岐阜県の魅力を発信すると同時に、上海市内において観光物産展やメディアを対象とした観光物産セミナーを開催。

- ・海外見本市への参加やバイヤーとのマッチングなど、プロモーション活動等の推進【2,275万円】<再掲> (総企8)(商工7)
海外販路開拓に取り組む企業の海外見本市への出展支援、海外における県産品プロモーション、海外の商品バイヤー招聘による企業とのマッチング等を実施し、県内企業の海外展開活動を支援。
- ・県産農産物等の海外輸出の拡大【520万円】 (農政17)
シンガポール、タイなどのアセアン地域において、新規販路の開拓、販売の促進を図るための農産物フェアなどを実施。また、上海万博やAPEC岐阜中小企業大臣会合において、県産農産物等の輸出促進、イメージ向上を目的としたPR等を実施。

(まちづくり支援)

- 新・地域の魅力向上(まちづくり)に対する支援【500万円】 (総企10)
まちづくり相談・アドバイザー、まちづくり支援チームの派遣など、部局横断的な支援を実施。また、街並み景観整備等へ助成。
- 新・地域資源を活用した移住・定住の推進【400万円】 (総企11)
田舎暮らしを体験してもらうモデル地域を設定し体験プランを実施するとともに、地域でキーパーソン(世話役)となる人材を育成。
- 新・過疎地域の元気づくりへの支援【3,705万円】 (総企12)
県職員による各部局が連携した「ふるさと応援チーム」の派遣、大学と連携した若者の派遣、地域に根ざした企業等との事業展開など、総合的に支援。
- ・新しいにぎわい創出空間「EKI-Site 43 Gifu」の運営【6,197万円】<再掲> (商工11)
県都岐阜市の玄関口に開設した4つのエリア「マージ・マーケットサイト・アジサイト・モノサイト」において、期間限定の販売ショップや屋外レストラン等の多彩な企画イベントを実施。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- 新・アクティブGにおける県産品等セレクトショップの開設【4,372万円】<再掲> (商工12)
JR岐阜駅に隣接するアクティブG内に、デザイン、品質、機能性に優れた県産品等の販売やイベント・プロモーション事業を行うセレクトショップを新たに開設し、エキナカ機能を充実・強化。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- ・飛騨高山における観光・物産の誘客販売拠点の運営【4,126万円】<再掲> (商工13)
地元農産品を使った土産品や新たなキャラクター商品の販売実演、市街地回遊イベントの企画実施や観光情報の提供を行うまちなか拠点「ひだっちカフェ、ひだっちさるぼぼショップ、ひだっちグルメ工房、ひだっち獅子ギャラリー」を運営。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- 新・多治見駅前における美濃焼を活用したにぎわい拠点の開設【1,500万円】<再掲> (商工14)
駅前商店街の空き店舗等を活用し、美濃焼などの県産品販売や作陶体験、地域や商店街の情報発信を行うにぎわい創出拠点を新たに開設。〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

(農業の振興)

- ・戸別所得補償制度への円滑な移行【110万円】 (農政1)
農政の大転換と位置づけられる本格的な戸別所得補償制度を前提として、モデル的に実施される「水田利活用自給力向上事業」、「米所得補償モデル事業」の円滑な導入と担い手育成による水田農業の活性化を図るため、地域水田協議会(市町村、JA等)に対し、水田の有効活用の推進と米の需給調整に係る助言、指導を実施。
- ・就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修の実施【1,055万円】<再掲> (農政4)
新たに就農を希望する学卒者や離職者等に対し、農業の基礎を夜間に学ぶ「農業やる気発掘夜間ゼミ」や実習研修を行う「あすなる農業塾」、農協で地域の特産物の栽培技術を学ぶ「帰農塾」など、就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修を実施し、本県農業の次代を担う新規就農者を育成・確保。
- 新・農業担い手の経営発展に必要な機械施設等への助成【2億6,000万円】 (農政5)
新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手が必要とする農業用機械施設等の導入経費に対し助成し、担い手を育成・確保。
- 新・農地や中古農業施設・機械等の情報を就農希望者へ一元提供【250万円】 (農政6)
空き農地及び中古農業用施設・機械等の情報を収集・整理し、インターネット上の「ぎふ就農ナビ」等で就農支援研修等の情報とともに一元的に提供することにより、就農希望者の円滑な就農を促進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・優良農地の確保(担い手の育成を支える農地整備)【3億3,921万円】 (農政8)
担い手を育成・確保するうえで有効な大区画ほ場の整備を進めるほか、水田の乾田化・汎用化を図り、麦・大豆などの作付を可能とするための排水路改良等を実施。
- ・農業経営の発展に向けたモデル的な農業経営を実証【5,938万円】 (農政9)
耕作放棄地や休耕田などの活用による農業生産の拡大や農外企業の農業参入などに取り組むモデル的な農業経営の実証を農業法人等に委託して実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- ・飛騨牛、果宝柿の生産拡大と霜降り豚肉、ぼろたんなどオリジナル農産物の生産体制の整備【2,743万円】<再掲> (農政11、農政12、農政13)
本県じまんの農畜産物のトップブランド化に向け、果宝柿やぼろたん(栗)の生産拡大、高品質の豚肉づくりを進めるとともに、既にトップブランドとなった飛騨牛の増産を実施。
- ・地域の特徴を活かしたじまん農産物の新たな産地づくり【730万円】<再掲> (農政14)
専門的なノウハウを有する農業普及指導員が、「1地域1産地づくり」をコンセプトに、新たな品目の導入をはじめ、生産から加工、流通、販売までを総合的にコーディネート。
- ・ぎふ清流国体に向けた新しい農産物の開発【1,170万円】<再掲> (総企)
花きの新品種(バラ、鉢花、花壇苗)の開発や大粒クリ新品種を使った和菓子等への加工技術、カジカの新食材利用に向けた養殖技術の開発等を実施。国体時の花飾り、贈答品等に活用し岐阜の農産物、食文化をアピール。
- ・岐阜県農業フェスティバルの開催【1,000万円】<再掲> (農政)
農業の現状と将来方向を広く県民にPRするとともに、農産物を利用した地域特産品や加工食品の消費拡大を図るため、第24回岐阜県農業フェスティバルを開催。
(日時:10月23~24日(予定) 場所:岐阜アリーナ及びその周辺)

- ・大都市圏における県産農産物の販路拡大の促進【650万円】<再掲> (農政18)
地域間競争がますます激化する中で、県産農産物の取扱数量・販売金額の拡大を図るため、大消費地において各種の販売推進活動を展開。

- 新・ぎふのエコ農産物等産地消運動の推進【6,940万円】<再掲> (農政21)
農産物直売所や量販店に販売推進員を置き「ぎふのエコ農産物等産地消運動」を展開。また、旅館やホテル等の業務需要に対応した産地消の仕組みづくりを支援するほか、誘客効果が期待できる隣県での農産物販売フェアを開催。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- 新・「新ハツシモを食べよう！」キャンペーンの展開【1,325万円】 (農政15)
ハツシモから新ハツシモへの円滑な切替えを図るため、的確な生育状況等の把握を行い、生産者に対して栽培指導や栽培暦等の情報提供を実施。また、販売面については、消費者等への積極的なPRを行い、岐阜県産ハツシモのブランドを確立。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- 新・岐阜県産米粉の需要拡大【1,376万円】 (農政23)
生産者と事業者等の需要者とのマッチングや米粉フェアの開催や学校給食への米粉食品の導入などにより県民の米粉への理解を促進し、米粉の需要を拡大。また、安定した米粉供給のための栽培実証や米粉を活用した新商品の開発などを実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- 新・豊かできれいな水の確保(農業水利施設の整備)【13億1,924万円】 (農政30)
農業生産に不可欠な農業水利施設について、計画的な更新整備や既存施設の長寿命化を図る予防保全対策を実施するほか、農業用水の質的向上を図る消流雪用水や防火用水等の用水を取得・再生。

- ・中山間地域の農業・農村活性化の推進(農村地域の総合整備)【40億620万円】(農政32)
中山間地域において、立地条件を生かした農業と活力ある農村づくりを推進するため、農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備するほか、基幹的農道の新設・改良や農道橋の耐震補強といった安全・安心対策を実施。

- ・災害に強い農村づくりの推進(農地防災施設の整備)【12億6,912万円】 (農政36)
農村の災害防止や農業の振興を図るため、老朽化等により排水機能の低下した農業用排水機場の更新や、地域の開発などにより緊急に整備が必要な農業用ため池等の改修を実施。

(林業の振興)

- ・健全で豊かな森林づくりのための間伐を重点支援【22億9,518万円】 (林政1)
間伐材を搬出・利用する「利用間伐」を促進するため、森林所有者が実施する間伐施業や奥地の条件が不利な森林の間伐施業等に対し助成。間伐材を安定的に市場に供給し、林業・木材産業を活性化。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援【1億8,605万円】 (林政2)
効率的な森林整備、間伐を推進するため、森林境界の明確化、施業地の集約化に対し助成するとともに、こうした取り組みを進めるための人材を育成。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・間伐材搬出促進のための作業道整備の重点支援【8億1,411万円】 (林政3)
森林施業を行う森林組合等と作業道開設に参入可能な建設業者が連携し、分散する森林施業地を取りまとめ、高性能林業機械の活用等による、低コスト木材生産を行うために必要な作業道開設に助成。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・合板工場等への県産材の安定供給体制の構築【2億611万円】 (林政4)

林内路網整備と高性能林業機械を組み合わせた生産性の高い作業システムの構築やそれを実行する伐採専門チームを育成するための現地講習(OJT)等を実施し、製材加工拠点の整備や平成22年度の合板工場稼働により増加している県産材需要に応える、安定的かつ低コストな木材の供給を実現。 [森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・林業の担い手対策の推進【3,002万円】<再掲> (林政5)

林業への就業を希望する求職者等を対象に、林業という仕事そのものを知ってもらうための事前研修を開催し、速やかな就業を促進。就業後は林業事業者が取り組む森林技術者の育成を積極的に支援し、低コスト林業を実践できる人材づくりを目指す。
- ・林建協働による森林づくりの推進【1億139万円】<再掲> (林政6)

林業・建設業の団体と県が協力し、林建協働による森林づくりに取り組む意向のある地域での協働体制づくりや、建設業者が林業の基礎知識・技術を習得するための支援を実施。建設業の林業分野への進出と林業の担い手不足の解消を同時に実現。
[ふるさと雇用再生特別基金事業]、[森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・県産材の需要拡大の推進【10億1,506万円】 (林政7)

利用者に対して木材の優れた性質等を普及啓発し利用拡大を図るため、市町村等が行う教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化に係る経費の一部を助成。また、県産材を多用した住宅の建設やリフォームを促進するため、梁・桁等の構造材や内装材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対する助成などを実施。
[森林整備加速化・林業再生基金事業]
- 新・木質バイオマス等森林資源のエネルギー活用【1億8,370万円】<再掲> (林政8)

地域の森林資源を森のバイオマスエネルギーとして有効に活用するため、地域の森林資源を活用したチップ・ペレット等の製造施設やそれらを燃料とするボイラー等の整備に対して助成。
[森林整備加速化・林業再生基金事業]
- 新・岐阜県産木材のブランド力の向上【6,030万円】 (林政9)

産地・合法性証明に加え、乾燥や強度等の品質・性能を表示した製品の供給体制を確立するとともに、「ぎふ証明材」を活用した新たな製品の開発により、信頼性やブランド力の向上を図り、県産材の市場での競争力を強化。
[森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・「企業との協働による森林づくり」の推進【50万円】<再掲> (林政)

企業、市町村、県が、協定を締結することにより、協働して生きた森林づくり活動に取り組むとともに、地球温暖化防止を含む環境保全に貢献。
- 新・J-V E R制度活用の推進【ゼロ予算】<再掲> (林政)

本県の豊かな森林資源を環境価値として活用するため、J-V E R制度(カーボン・オフセットを行う際に必要なクレジット(他で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量)を発行・認証する制度)による森林整備・木質バイオマスの利用・普及を促進。
- ・森林環境教育の推進【540万円】<再掲> (林政10)

木や森とふれあう「木育」の普及や「緑と水の子ども会議」の開催により、子どもが森林環境を学ぶ場を創出。

ふるさとの文化の継承・創造と人づくり

活力を生み出す源となる心の豊かさ、将来にわたり地域に貢献できる人材を育てるため、文化の継承や新たな文化の創造、幼児期からの充実した教育の推進などに取り組む。また、産業、医療、福祉など様々な分野における人づくりを進める。

(文化の継承・創造)

- ・岐阜県民文化祭の開催【1,710万円】 (環生)
県民自らが文化活動に親しみ、喜びや感動、安らぎを感じる機会を創出するため、県民から広く作品を公募して行う美術展、文芸祭や、地域の民話や伝説からオペラを創作し発表する「ひだ・みの創作オペラ」を開催。
- ・優れた文化芸術活動に対する表彰の実施【722万円】 (環生)
伝統文化の保存・継承に尽力された功労者の顕彰や芸術文化の各分野において優れた業績を上げ、又は将来の成果が期待される個人・団体の顕彰、また、地域の文化に根ざしながら独創的な芸術を創造している芸術家を顕彰する「円空大賞」の選考を実施。
- ・県美術館の機能強化【2,568万円】 (教育10)
美術館の主要機能である展示室や収蔵庫を整備し、ルドンや郷土ゆかりの作家の常設展示など、本県が全国に誇れる魅力ある美術館活動を充実。
〔ふるさとぎふ再生基金事業〕
- ・県美術館における多彩なテーマの企画展の開催【3,751万円】 (教育)
富山県の県立美術館が所蔵するピカソ、ロートレックなどを展示する「20世紀美術の流れ」の開催や1981年創刊の週刊誌『FOCUS』の表紙絵を描いたことでも知られる三尾公三の作品展示など、国内外の作品による様々な企画展示を実施。
- ・県内の幼児・児童・生徒等公募作品の移動展の開催【318万円】 (教育)
本県の美術文化の普及と振興、県民の創造的表現力を開発するため、広く県内の幼児・児童・生徒から作品を公募し、県美術館で全ての入選作品等を展示するとともに、高山市、多治見市で入選作品等の移動展を開催。
- ・東濃地方の地歌舞伎の振興(ぎふの宝もの認定)【4,900万円の内数】 (総企6)
ぎふの宝ものに認定した「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」をはじめ、地域の文化資源を再生することにより地域の活力、誇りづくりを推進。

(将来を担う人づくり)

- ・幼児期における教育の充実【350万円】 (教育4)
県内のどの地域、どの幼稚園・保育所等に在園していても充実した幼児教育を受けることができるよう「幼児教育チーム」が市町村や保育所を訪問し指導・助言を実施。また、県内6地区ごとにモデル地域を指定し、小学校生活に適應するための「スタートカリキュラム」の作成、効果的な体験入学の実施など実践的な調査研究を実施。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- 〔新〕・基礎学力の定着が十分でない児童生徒への支援【295万円】 (教育5)
学習状況調査等の結果を踏まえ、知識や技能を定着させるカリキュラムや教材を研究開発し、小中学校で実践・普及。また、中学校と高等学校の学習を円滑に接続するために、高等学校において義務教育段階の学習内容の確実な定着を図る教育課程及び指導方法等を開発し、普及。

- ・就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育の推進【2,040万円】(教育8)
就学前における障がいの早期発見によるスムーズな就学移行、小中学校における障がいの特性に応じたサポートなど、ライフステージごとの課題に応える特別支援教育を推進。平成22年度は、特に就労支援の強化に向け、新たな障がい者雇用を確保するため、企業訪問を実施。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・特別支援学校の整備促進【13億824万円】 (教育9)
可茂特別支援学校(仮称)の新設に向けた整備(平成23年開校予定)。
岐阜南部特別支援学校(仮称)の新設に向けた整備(平成27年一部開校、平成28年全部開校予定)。
- 新・高校生の授業料負担を軽減【17億9,884万円】 (環生11)(教育2)
家庭の教育費負担を軽減するため、県立高等学校の授業料を不徴収とする。
また、私立高校生等については、国の就学支援金制度により、収入にかかわらず、私立高校生等がいる全ての家庭に公立高等学校の授業料相当額(収入に応じて一定額を加算)を助成。これに加え、世帯収入500万円未満程度の世帯に対しては、県単独で一定額を助成。
- ・医学生に対する修学資金の貸付【1億7,184万円】<再掲> (健福)
県内の地域医療確保のため、県が修学資金を貸付し、地域医療に従事する医師を養成し、医師を必要とする地域に配置。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・認定看護師の養成【1,500万円】<再掲> (健福5)
認定看護師資格取得を支援するため、受講料負担額を助成。
〔地域医療再生臨時特例基金事業〕
- 新・外国人看護師候補者の支援【647万円】<再掲> (健福6)
外国人看護師候補者が、国家資格を取得し就労できるよう、受入れ施設が行う日本語研修等に対し助成。
- ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの推進【5億7,900万円】<再掲> (健福20)
働きながら資格をとることができる介護雇用プログラムを実施し、介護人材の養成・確保の取組を強化。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- 新・外国人介護福祉士候補者の支援【705万円】<再掲> (健福23)
外国人介護福祉士候補者が、国家資格を取得し就労できるよう、受入れ施設が行う日本語研修等に対し助成。
- ・航空機産業を担う中核人材の育成【260万円】<再掲> (商工10)
航空機の生産システムを構築・管理できる高度な人材を育成するため、座学と現場実習を組み合わせた研修事業に対する助成を実施。

重点的な県土整備の推進

社会基盤整備全体への投資が減少する中でも、箇所の選択と資金の集中により、県民生活の安全・安心に欠かせない事業や東海環状自動車道西回り区間の整備など、地域の活力や生活を支える基盤整備については引き続き重点的に推進する。

- ・ 東海環状自動車道西回り区間の整備促進【40億8,334万円】 (県土1)

既存の高速道路と接続し、整備効果の高い区間である(仮称)大垣西IC～(仮称)養老JCT間の工事を促進。その他の区間においても、用地買収、調査・設計及び地元調整を実施。
- ・ 活力ある県土づくりの基礎となる幹線道路網の整備【132億9,548万円】 (県土1)

県土1,700km骨格幹線ネットワーク構想に基づき、濃飛横断自動車道等の整備を推進し、産業経済の振興や地域の活性化を支援。
- ・ 地域の安全・安心を支える生活道路の整備【42億9,539万円】 (県土2)

通学路や医療機関へのアクセス道路の整備、雨量規制区間の緩和・解消、冬季閉鎖を解消する道路整備など、身近な生活を支える道路の整備を推進。
- ・ 丹生川ダムの事業推進【26億8,000万円】 (県土5)

本体に着手している丹生川ダムについては、平成24年度出水期前までの完成に向けて事業の進捗を図る。また、県が実施するダム事業のうち、新たな基準に沿った検証の対象となったダム事業については、国の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の議論を注視し、その結果を踏まえ、検討を実施。
- ・ 河川改修事業等の推進【41億5,009万円】 (県土5)

県民の安全・安心を守るため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、避難や土地利用のあり方などのソフト的な対策や過去に被害の発生した箇所を中心に治水対策を推進。
- ・ 総合的な土砂災害対策の推進【40億40万円】 (県土6)

「八山系砂防総合整備計画」に基づき、警戒避難体制の整備の支援などのソフト対策と、災害時要援護者施設などがある土砂災害危険箇所の整備等のハード対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進。
- 新**・ 砂防と治山が連携した「里山砂防」の実施【15億6,600万円】 (県土11)

土砂流出や流木による被害を軽減し、かつ、地域環境の改善を図るため、里山と呼ばれる中山間地等の集落周辺において、森林所有者、県、市町村の協働により里山整備プランを作成し、砂防事業と治山事業が一体となった土砂災害防止対策を実施。
- ・ 落石及び崩壊対策の実施【9億1,610万円】 (県土)

落石や斜面崩壊の恐れがある箇所における防護ネットの設置など、緊急輸送道路や災害時の孤立集落への連絡道路等の安全を確保するための防災対策工事を実施。
- ・ 道路橋りょうの耐震対策の実施【6億8,200万円】 <再掲> (県土7)

国道156号・合掌大橋(白川村)など20橋の耐震補強を行い、緊急輸送道路上の要対策となっているすべての橋りょうについて耐震補強対策を完了。(H21年度末時点87%完了)
- ・ 予防保全的な維持管理の実施【23億6,890万円】 (県土9)

道路舗装、橋りょうの維持管理費の増大や老朽化の問題に対応するため、「対症療法的修繕」から損傷が軽微なうちに補修を行う「予防保全的修繕」へ転換する維持管理の手法を導入し、トータル的な補修コストを低減。
- ・ 東海環状自動車道西回り沿線の地域づくりに向けた車座討論会等の開催【50万円】 (商工)

東海環状自動車道西回り区間の開通を見据え、その効果を地域社会や経済の活性化に最大限に活かすため、沿線市町、経済団体、観光・まちづくり団体、大学などとの意見交換会等を実施。

・リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進【225万円】 (都市1)

リニア中央新幹線完成後を見据え、産業振興及び観光振興・まちづくりなどの面から目指す姿や課題について、検討・整理。「リニア中央新幹線拡大交流圏動向調査(仮称)」を実施し、開業により新たに交流圏(例:120分交流圏)となる地域からの観光誘客・企業誘致に向けて、当該地域の住民・企業を対象に、ニーズや岐阜県への関心度などを把握。

各事業の右側カッコ書き...各部局等「平成22年度当初予算事業概要説明資料」の資料ページ
(ただし、カッコ書きにページ番号がないものは、当該事業の所管部局を示す。)